

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )										
事業名	CO中毒患者に係る特別対策事業経費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			宮本 悦子		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号 炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法第11条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法第11条に基づきリハビリテーション施設となっていた大牟田労災病院が、「労災病院の再編計画」(平成16年3月30日厚生労働省策定)に基づき、平成17年度末に廃止されたことにより、同病院の機能・役割を引き続き確保するため、後継医療機関において、CO中毒患者の特性を十分考慮した診療体制等や社会復帰支援体制等を整備するものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	CO中毒患者の特有の症状に応じた適正な医療等を提供するため、大牟田労災病院の後継医療機関である社会保険大牟田吉野病院に次の業務を委託している。 ・医療、看護体制等の整備 ・リハビリテーション(グループワーク等)の実施 ・レクリエーションの実施 ・送迎の実施									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	430	449	449	454	0			
	執行額	430	449	精査中						
	執行率(%)	100%	100%	0%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	-							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	社会復帰促進等事業委託費	454								
	計	454	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	CO中毒患者の特有の症状に応じた適切な医療等を提供することを目的として、当該患者の特性を十分考慮した診療体制等を整備する。その一環として実施するグループワークの年間実施日数を成果指標とする。	グループワークの年間実施日数	成果実績	実施日/日	154	153	153	-	-	
			目標値	実施日/日	141	141	141	-	141	
			達成度	%	109	109	109	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大牟田吉野病院調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	委託医療機関数	活動実績	機関	1	1	1	-			
		当初見込み	機関	1	1	1	1			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	X=執行額/Y=委託医療機関数	単位当たりコスト	百万円/件	430	449	精査	
		計算式	X/Y	430/1	449/1	精査	454/1

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	政策大目標3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること							
	施策	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること(施策目標Ⅲ-3-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		1. 労災保険の社会復帰促進等事業のうち成果目標を達成した事業の割合(目標達成事業/全事業)	実績値	%	83.3	81.4			
			目標値	%	85.9	前年度以上			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	CO中毒患者の特殊な障害の状態に応じた適切な医療等を提供するため、次の業務を委託している。 ・医療、看護体制等の整備 ・レクリエーションの実施 ・リハビリテーションの実施 ・送迎の実施 本事業は、被災労働者の社会復帰の促進、被災労働者及びその遺族の援護、労働者の安全及び衛生確保等を図るための事業であり、各事業に係る目標の達成状況をPDCAサイクルに基づき適切に検証するものであることから、測定指標1に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「点検結果」参照
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「点検結果」参照
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「点検結果」参照
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	「点検結果」参照
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災労働者の適正な保護を目的とする事業であることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「点検結果」参照
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	精査中
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度のグループワークの年間実施日数は153日であり、おおむね週3日として定めた成果目標(年間141回)を上回っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-	-	
所管府省名	事業番号	事業名						
	-	-						
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、昭和38年の三井三池炭鉱大規模じん爆発災害(死者458名、負傷者839名)により、大牟田労災病院に入院していたCO中毒患者の特有の症状に応じた適切な医療等の提供を目的として、当該患者の特性を十分考慮した診療体制等の整備を行うもので、</p> <p>①炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法において、「政府は、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症にかかった被災労働者のためのリハビリテーション施設の整備に努めなければならない」と規定されていること、</p> <p>②平成16年、坂口厚生労働大臣(当時)は国会の場において、患者については、国が最後まで責任を持って対応していきたいと考えている旨を答弁していること、</p> <p>③CO中毒による入院患者は、現在、平均年齢が80歳を超えていることや、その特性から療養環境を変えることは医療上問題があること等から、本事業は今後も引き続き実施する必要がある。</p> <p>また、本事業は、大牟田労災病院の後継医療機関に入院しているCO中毒患者の継続的な医療、看護体制等の整備やリハビリテーションの実施等を主な委託内容とするものであるが、その性質及び目的から鑑みた場合、</p> <p>①CO中毒患者の特有の症状に応じた医療の提供の一部を委託内容としていること</p> <p>②大牟田労災病院の廃止・移譲時に、CO中毒患者に対して安心して診療・リハビリが行える環境を整備し、CO中毒患者の療養・リハビリが激変することがないように万全を期することを患者らと国が約束していることから、毎年度の契約のつど、委託先医療機関を変更することによる患者の療養環境の変化は避けなければならないこと、</p> <p>③患者については、国が責任を持って対応していく旨を国会において答弁しており、これを履行することが必要であること等から、これらの条件を満たす競争を行う相手がなく、今後も後継医療機関である社会保険大牟田吉野病院と契約を締結する必要がある。</p>						
	改善の方向性	<p>委託先のCO中毒患者の現状、事業の進捗状況等を適宜把握し、特にCO中毒患者の特性に配慮しつつ、事業内容について協議をしながら委託事業を引き続き的確に進めていく。</p> <p>また、年間の事業内容等については、社会保険大牟田吉野病院より、事業年度の翌年度に委託事業実施結果報告書及び委託費精算報告書の提出を受け、それらの内容を精査し、適切な事業内容及び会計処理となるよう引き続き必要な指導を行っていく。</p> <p>執行率は精査中であるが、これらを通じ、今後も必要な診療体制等の整備を図る。</p>						
<b>外部有識者の所見</b>								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
<b>備考</b>								
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>								
平成22年度	660-9	平成23年度	984	平成24年度	829			
平成25年度	424	平成26年度	434	平成27年度	446			
平成28年度	444							

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
〇〇百万円(精査中)

受託先のCO中毒入院患者の現状、事業の進捗状況等を適宜把握  
適切な事業内容、会計処理となるよう必要な指導

【随意契約(その他) ※】

A.(一社)福岡県社会保険医療協会社会保険大牟田吉野病院  
〇〇百万円(精査中)

CO中毒患者の特有の症状に応じた適切な医療等を提供  
するための医療、看護体制等の整備やリハビリテーション  
の実施等

※随意契約(その他)

本事業は、CO中毒患者の継続的な医療、看護体制等の整備やリハビリテーションの実  
施等を主な委託内容とするものであるが、その性質及び目的から鑑みた場合、

- ① CO中毒患者の特有の症状に応じた医療の提供の一部を委託内容としていること、
- ② 大牟田労災病院の廃止・移譲時に、CO中毒患者に対して安心して診療・リハビリが  
行える環境を整備し、CO中毒患者の療養・リハビリが激変することがないように万全を期す  
ることを、患者らと国が約束していることから、毎年度の契約のつど、委託先医療機関を変  
更することによる患者の療養環境の変化は避けなければならないこと、
- ③ 患者については、国が責任を持って対応していく旨を国会において答弁しており、こ  
れを履行することが必要であること  
等から、これらの条件を満たす競争を行う相手がなく、今後も大牟田労災病院の後継医療  
機関である社会保険大牟田吉野病院と契約を締結する必要がある。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(一社)福岡県社会保険医療協会 社会保険大牟田吉野病院			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		精査中				
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)福岡県社会 保険医療協会社会 保険大牟田吉野病 院	-	CO中毒患者の特有の症状 に応じた適切な医療等を提供 するため、次の業務を委託 している。 ・医療、看護体制等の整備 ・リハビリテーション(グ ループワーク等)の実施 ・レクリエーションの実施 ・送迎の実施	精査	随意契約 (その他)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 ( 応 募 者 数 )	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-		-	-	-	-	